

リスクマネジメント

さまざまなリスクの把握と、リスクを低減するための活動を推進し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

事業を取り巻くリスク

富士通グループの事業などに伴うリスクとしては、以下の例があげられます。富士通グループでは、これらのリスクを認識した上で、事態発生の回避に努めるとともに、発生した場合の迅速な対応に努めます。

事業を取り巻くリスクの例

- 主要市場における景気動向（とくに日本、北米、欧州）
- ハイテク市場における変動性（とくに半導体、パソコン、携帯電話など）
- 為替動向、金利変動
- 資本市場の動向
- 価格競争の激化
- 技術開発競争による市場ポジションの変化
- 部品調達環境の変化
- 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- プロジェクト管理についてのリスク
- 自然災害や突発的事象発生のリスク

ここで記載したのはあくまで例であり、これに限られるものではありません。決算短信、有価証券報告書などにおいて、さらに詳細を掲載しています。

リスク管理体制

富士通グループは「The FUJITSU Way推進委員会」のもとに「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は、富士通グループの各ビジネスグループとの連携を図りながら、各種リスクの抽出と評価、分析、根本対策の立案を行っています。また、これらの情報をグループ各社と共有化していくことで、富士通グループのリスク発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会のもとで、本社リスク管理事務局が現場第一線からのトラブルー報を受信し、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、各ビジネスグループに情報を提供します。また、重大なリスクについては、経営会議や取締役会に随時報告するとともに、各ビジネスグループおよび現場の第一線に対応を指示しています。

リスク管理教育の実施

富士通は、リスクを未然に防ぎ、また万一リスクが発生した場合でも、被害の拡散・拡大を最小限にとどめるよう、コンプライアンスやリスクマネジメントの重要性や具

体的な取り組みを社員に教える体系的な教育カリキュラムを整備しています。階層別教育における「行動の規範」に関する教育や、主に事業部長職を対象にした「リスクマネジメント」教育などを行っています。

自然災害への対応

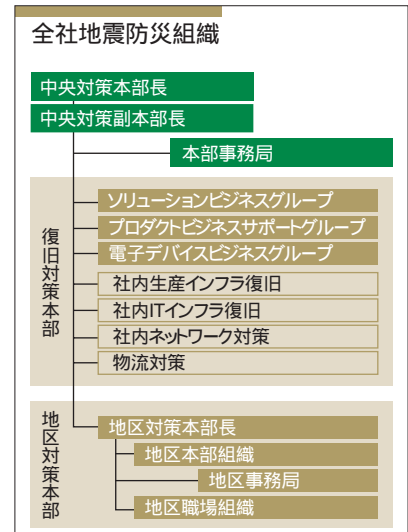
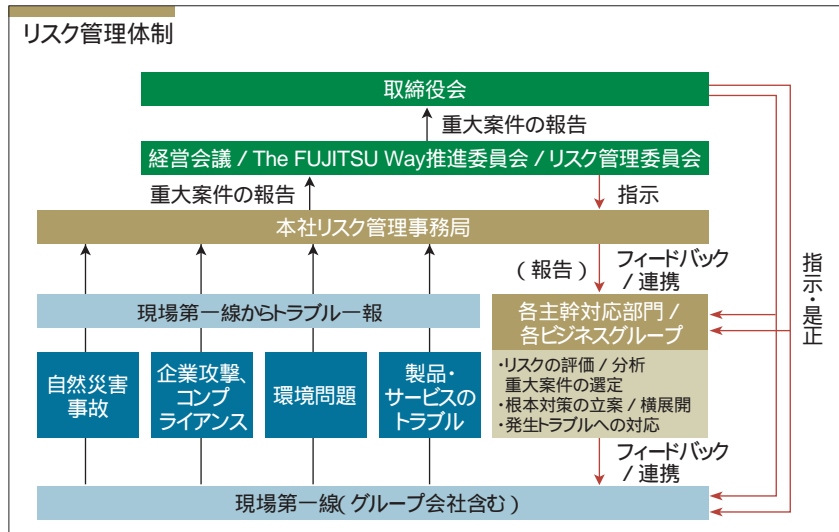
「全社地震防災組織」を編成

富士通グループでは、大規模な地震の発生を想定して、全社地震防災組織を編成しています。これにより地震時における自社の物的被害を最小化し、操業の早期再開を図るとともに、お客さまの被害に対する迅速・的確な支援をめざします。

2004年度に発生した大規模災害への対応

2004年度は、新潟集中豪雨、福井集中豪雨の他、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震などの大規模な災害が多発しました。

富士通グループでは、災害発生後、直ちに「お客さま復旧対策本部」を設置し、災害対応マニュアルに則った復旧活動を開始。お客さまの情報システムの早期修復に取り組まれました。



防災訓練の実施

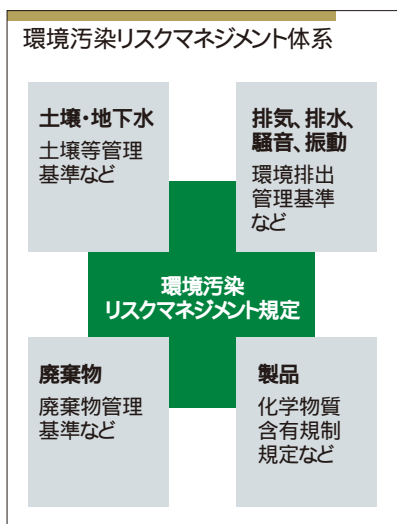
富士通グループは、「お客さまの情報システムとデータを守る」をテーマに、1995年から毎年、防災の日に合わせて全国一斉防災訓練を実施しています。10回目となる2004年は、首都圏での地震を想定し、神奈川県西部を震源地とした「お客さま業務の中核を担う情報システムの復旧支援訓練」を、お客さまと合同で実施しました。

環境リスクへの対応

環境汚染リスクマネジメント規定

富士通グループは、環境リスクを未然に防止するために、「環境汚染リスクマネジメント規定」に基づき、環境リスクアセスメントをはじめとしたリスク管理を行い、未然防止と発生時の環境影響の拡大防止に取り組んでいます。

環境リスクマネジメント体系の概要は以下のとおりです。



環境リスク教育を実施

環境リスクマネジメントの一環として社員に対して環境リスクに関する教育を実施しています。

2004年度からは、対象とした製造工場のすべての幹部社員を対象とした「環境リスクマネジメント教育」を開始しました。

環境リスクマネジメント教育を実施

生産活動に伴う環境リスクの発生の未然防止と環境リスク発生時の影響の拡大防止、発生リスクの規模の最小限化などを目的として、「リスクの先読み」「適切な対応と対処」などに必要なリスク感性を磨くとともに、マネジメント能力の向上を図る環境リスクマネジメント教育を実施しています。すべての幹部社員を対象に講義形式で行う「リスクマネジメント総論」と、環境と関連の深い部門の幹部社員を対象とした「事例研究」の二部構成で実施しています。

2004年度は、電子デバイスを扱う4拠点で教育を実施しました。2005年度以降は、電子デバイス系工場を中心に他の工場へも順次拡大していく計画です。

国内富士通グループでの 土壌・地下水汚染調査・浄化工事

2003年度から継続していました2件の遊休工場の土壌調査については調査を完了し、調査結果に基づき汚染部の除去工事を実施し、浄化を実施いたしました。また、すでに汚染があることが判明していた1工場については、2004年下期より浄化工事を開始し、2005年上期に完了する予定です。

2005年度は、さらに未調査の遊休工場について土壌調査を進め、土壌汚染によるリスクの低減に取り組んでいきます。



浄化工事

ポリ塩化ビフェニル(PCB)保管 および処理

PCBを材料に含むトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器を保管する富士通の各事業所および関係会社では、PCB特別措置法に基づき、2004年度の保管数量を都道府県知事に届け出ました。PCBは、台帳管理による数量把握を行うほか、富士通各事業所および関係会社の管理規定に基づいて厳重に保管しています。富士通と関係会社の主なPCB保管量は以下のとおりです。

PCB保管量			
(単位:個)			
	トランス	コンデンサ	蛍光灯安定器
富士通	25	1,315	38,020
関係会社	25	303	930
計	50	1,618	38,950

PCBの無害化処理については、無害化処理技術の調査、環境事業団による広域処理の進捗状況や処理費用の調査などを継続的に実施しています。これらの調査結果をもとに、今後、富士通および関係会社の保有するPCBの無害化方策を決定し、リスクが最小限となるように努めていきます。

ダイオキシンの排出予防

富士通グループは、焼却炉を保有する全製造工場において、2000年1月以降、焼却施設の使用を停止し、ダイオキシンの発生を防止しています。

法規制の遵守状況

2004年度は、国内富士通グループにおいて、2件の違反がありました。行政に届出を行うとともに、再発防止のための改善を行いました。